

# 緊急地震速報評価・改善検討会(第3回)議事概要

## 1. 部会の概要

日 時：平成 22 年 11 月 12 日(金)10:00～12:00

場 所：気象庁講堂(気象庁庁舎 2 階)

検討会委員出席者：田中座長、阿部、磯部、国崎、園(代理：佐藤)、谷原、中森、半井、西野、福和、堀井、松本、目黒の各委員、越智、横田(代理：小野山)、鈴木(代理：北川)、渡邊、安田(代理：宮川)、富田、伊藤の各行政委員

気象庁出席者：西出、橋田、松村、土井(代理：上窪)、関田、横山、横田(代理：舟崎)、長谷川、内藤

## 2. 議事概要

< 緊急地震速報の技術的改善について >

事務局から、資料 1 に基づいて説明、各委員にご議論いただき、新全相 M 式の適用や観測点補正值を用いた震度予測の導入等について、第 2 回技術部会での技術的改善の状況を確認した。

< 「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン」について >

事務局から、資料 2、3 に基づいて説明、各委員にご議論いただき、NHKチャイム音の推奨に関連して、チャイム音のあり方や変更に係る責任等について、議論があった。

< 緊急地震速報の利用拡大に向けた取り組みについて >

事務局から、資料 4、5 に基づいて説明、各委員にご議論いただいた。また、福和委員から防災意識の啓発や人材育成に必要な教材(道具)づくり等を踏まえて気象庁が行っている周知広報活動へのアドバイスを、松本委員から緊急地震速報の放送に関して NHK が取り組んできたこと、また実際に運用してみても課題について話題提供いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 緊急地震速報の全国訓練は、国民が参加しやすいように 12 月 1 日ではなく防災の日や防災とボランティアの日などに実施する方がいいのではないか。
- ・ 例えば神戸では 1 月 17 日など各地域で防災に関心の高まる時があるので、そのときに行うべきではないか。
- ・ 緊急地震速報の訓練を、実際に自治体の防災訓練などに取り込んでもらうことで、次第に緊急地震速報のことも認知され、また見聞きした際の行動が身についていくのではないか。
- ・ 訓練報がテレビや携帯電話に流れない現状では訓練の実効性が低い。
- ・ 緊急地震速報の訓練があること、また訓練用のキットがあることを広く国民に伝える必要がある。これまでの気象庁 HP 等の周知広報の手段に加えて、twitter などで発信す

ることができるのではないか。

- ・周知広報にあたっては、簡潔に説明、専門用語は使わない、小中学生でもわかるようにすることが大切である。
- ・携帯電話やテレビなど、緊急地震速報の報知音には様々な音があるが、素早く対応できるためには報知音は統一するべき。現状の報知音で統一することが難しいのであれば、今ならまだ新しい音を作っても間に合うのではないか。
- ・9月29日に発生した福島県中通りの地震における東京都内での調査結果を見ると、携帯電話で緊急地震速報を入手できたのは3割弱である。すべての携帯電話が対応をしているわけではないこと、マナーモードでも報知することを知っていてそれが困るから設定を解除していた人もいることが分かっている。また、報知することを知らずに面接や授業中などで緊急地震速報の音が流れて怒られたという人もおり、社会的な認知が低い状況も分かった。地震から身を守るためには重要な情報なので、緊急地震速報で携帯電話が報知しても責められないような社会的な合意づくりが必要ではないか。
- ・緊急地震速報の発表件数の多い関東でも携帯電話で緊急地震速報が入手できることを初めて知った方が多い。これまで一度も発表されていない関西では関東よりさらに認知されていないと思われる。緊急地震速報を携帯電話で入手できるという基本的なことも周知されていないことは問題ではないか。
- ・この1年間の緊急地震速報の報道を調べたが、導入当初より量が減っている。同じ内容では報道も取り上げなくなるので、課題が明らかになっているのなら、報道へのアピールも考慮した内容として、取り上げられるようにするべきではないか。
- ・導入事例をもっと広報しては如何か。例えば、文部科学省と気象庁で連携して、学校の導入率の全国調査を行っては如何か。
- ・これまでのように全国一律の周知・広報ではなく、例えば、東南海地震と首都直下の地震では緊急地震速報の使われ方が違うように、地域ごとにターゲットとなる地震で緊急地震速報の猶予時間などを考慮して、どのような地震対策を取ればいいのか等、もっと掘り下げてアピールすることが重要。
- ・子どもへの教育については、防災教育として受験科目にするくらいの気概が必要。
- ・学校などに緊急地震速報の受信端末が導入されることで、緊急地震速報の教育が実施されるのではないか。受信端末を導入するための補助制度等を充実していただきたい。
- ・アンケート結果の見方として、気象庁は国民への周知が進んでいるというスタンスであるが、我々の調査結果では周知が進んでいないと思われるので、進んでいないというスタンスに視点を変えて周知広報を見直しては如何か。
- ・緊急地震速報の名前の普及は終わった。これからはどう使うのかの教育や、周知・広報が必要である。

### 3．今後の予定

今回の議論を踏まえて事務局の方で整理をし、緊急地震速報の改善に取り組むこととしたい。また、課題の解決に向けて、今後も検討会を開催していく。